



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL https://www.sanken-ele.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	31,611	△16.4	△849	—	△845	—	△1,576	—
2020年3月期第1四半期	37,807	△11.4	△716	—	△1,072	—	△2,133	—

(注1) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,614百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △3,485百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△65.26	—
2020年3月期第1四半期	△88.04	—

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	196,205	69,660	24.3
2020年3月期	194,024	71,776	25.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 47,590百万円 2020年3月期 49,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「子会社株式の譲渡に伴う特別損失の発生、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	△17.0	△1,900	—	△2,300	—	△6,700	—	△277.34
通期	137,000	△14.5	100	△97.7	△1,000	—	△8,000	—	△331.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	25,098,060株	2020年3月期	25,098,060株
2021年3月期1Q	940,303株	2020年3月期	940,303株
2021年3月期1Q	24,157,757株	2020年3月期1Q	24,232,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、その収束に向けた先行きは見通せず、景気後退及び市況悪化の長期化懸念が深まっております。当社グループの戦略市場である省エネ・環境対応製品の市場につきましては、長期的には需要拡大することを見込んでおりますが、足元の市況環境は厳しい状況が続いております。当社グループにおきましては、本年4月以降、特に半導体デバイスの需要予測が減少を続け、工場稼働にも影響が出始めております。この様な状況下、当社グループでは、「構造改革」、「成長戦略の実現」、「財務体質の強化」、「働き方改革の推進」を当期の基本方針に据え、半導体デバイス事業の生産体制最適化及びパワーシステム事業の戦略的オプションの具体化といった収益構造の抜本的再構築を狙った構造改革を遂行するとともに、半導体デバイスの商品力向上を狙った開発改革と、その成果である次世代製品の生産拠点整備などに取り組んでまいりました。このほか、足元の急速な市場環境の悪化に対応すべく、徹底した経費削減策の実施や設備投資の厳選など、緊急対応を図ってまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う市況悪化の影響を大きく受け、連結売上高は316億11百万円と、前年同四半期に比べ61億96百万円(16.4%)減少いたしました。損益面につきましても売上減少に伴い、連結営業損失8億49百万円(前年同四半期 連結営業損失7億16百万円)、連結経常損失8億45百万円(前年同四半期 連結経常損失10億72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失15億76百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失21億33百万円)を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業

当事業につきましては、自動車市場における世界規模での生産減に連動したサプライチェーン全般の発注調整による影響とこれまで好調を維持してきました省エネ性能の高いインバータエアコン対応の白物家電向け製品が一時的に調整局面に入ったことなどから、当事業の連結売上高は280億67百万円と、前年同四半期比54億88百万円(16.4%)の大幅な減少となりました。損益面では、急速な市場環境の悪化に起因する売上減と工場稼働率の低下による損益悪化に対応し、経費削減などの緊急対策を講じてまいりましたが、連結営業利益は1億26百万円と、前年同四半期比3億20百万円(71.7%)減少いたしました。

パワーシステム事業

当事業につきましては、社会システム製品では、通信基地局向け及び国土強靱化計画を背景とした官公庁向け電源製品が底堅く推移したことから、前年同四半期並みの売上を確保いたしました。一方で、ユニット製品は非戦略市場向け製品の販売撤退が着実に進んだことから、当事業全体では売上が減少いたしました。この結果、当事業の連結売上高は35億43百万円と、前年同四半期比7億7百万円(16.7%)減少し、損益面では、連結営業損失1億98百万円(前年同四半期 連結営業損失4億2百万円)を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,962億5百万円となり、前連結会計年度末より21億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が48億66百万円、たな卸資産が50億97百万円増加し、受取手形及び売掛金が75億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,265億45百万円となり、前連結会計年度末より42億97百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が227億81百万円増加し、社債が150億円、一年内長期借入金を含む短期借入金が30億33百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、696億60百万円となり、前連結会計年度末より21億15百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が19億42百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、売上は想定通りの見込みですが、自動車向け製品の回復が想定より遅れていることなどから、営業利益が予想値を下回る見通しです。加えて、2020年7月9日付「子会社の解散に伴う特別損失の発生に関するお知らせ」において開示した子会社の解散に伴う特別損失（約10億円）について、当第2四半期において計上する見通しとなりました。さらに、本日開示いたしました「子会社株式の譲渡に伴う特別損失の発生、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、パワーシステム事業の戦略的オプションの具体化として、同事業に属する社会システム製品に関わる事業を子会社に吸収分割により移転させた上、同社株式を売却することとし、これに伴う損失として、2021年3月期第2四半期に約19億円の特別損失を計上する見込みです。これに伴い、既に開示しております第2四半期業績予想を修正いたします。

また、新型コロナウイルス感染拡大による各国の経済活動や最終需要への影響が未だ見通せない状況にありますが、現時点において入手可能な市場及び需要見通し等を前提とした2021年3月期の通期業績予想を公表いたします。予想における前提は、自動車市場の世界生産見通しをおよそ65万台と設定し、白物家電市場においては、完成品需要の動向に影響を受けるものの、中国市場を中心としたルームエアコンのインバータ化による当社製品の需要が、下期には回復傾向に向かうことを前提としております。

2021年3月期第2四半期連結業績予想修正（2020年4月1日～2020年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) 2020年5月15日公表	百万円 66,000	百万円 △1,300	百万円 △2,000	百万円 △3,300	円 銭 △136.42
今回修正予想(B)	65,000	△1,900	△2,300	△6,700	△277.34
増減額(B-A)	△1,000	△600	△300	△3,400	—
増減率	△1.5%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期第2四半期)	78,289	291	△693	△4,222	△174.33

2021年3月期通期業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2020年5月15日公表	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想(B)	137,000	100	△1,000	△8,000	△331.16
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	160,217	4,309	2,674	△5,559	△229.83

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,779	45,646
受取手形及び売掛金	31,888	24,334
商品及び製品	14,422	16,729
仕掛品	21,231	23,682
原材料及び貯蔵品	5,425	5,764
その他	3,741	3,908
貸倒引当金	△114	△114
流動資産合計	117,375	119,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,383	20,096
機械装置及び運搬具（純額）	31,577	32,070
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,678
土地	5,699	5,735
リース資産（純額）	74	74
建設仮勘定	6,538	5,929
有形固定資産合計	66,062	65,584
無形固定資産		
ソフトウェア	2,483	2,385
その他	2,244	2,244
無形固定資産合計	4,728	4,630
投資その他の資産		
投資有価証券	892	913
繰延税金資産	1,704	1,795
その他	3,262	3,332
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,858	6,039
固定資産合計	76,649	76,254
資産合計	194,024	196,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,774	16,709
短期借入金	27,619	29,583
1年内返済予定の長期借入金	10,133	5,135
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	44	51
未払費用	10,254	10,682
未払法人税等	659	711
業績連動役員報酬引当金	16	20
事業構造改革引当金	615	604
その他	1,233	1,565
流動負債合計	93,351	75,063
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,643	24,425
リース債務	40	32
繰延税金負債	975	1,060
株式報酬引当金	8	28
役員退職慰労引当金	39	40
事業構造改革引当金	1,351	1,351
退職給付に係る負債	3,402	3,306
その他	1,435	1,236
固定負債合計	28,896	51,481
負債合計	122,248	126,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	24,465	24,331
利益剰余金	13,915	11,972
自己株式	△4,159	△4,159
株主資本合計	55,118	53,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75	△87
為替換算調整勘定	△477	△892
退職給付に係る調整累計額	△4,723	△4,472
その他の包括利益累計額合計	△5,275	△5,451
非支配株主持分	21,933	22,069
純資産合計	71,776	69,660
負債純資産合計	194,024	196,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	37,807	31,611
売上原価	29,655	24,079
売上総利益	8,151	7,532
販売費及び一般管理費	8,868	8,381
営業損失(△)	△716	△849
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	14	14
為替差益	—	74
作業くず売却益	11	70
雑収入	47	79
営業外収益合計	132	266
営業外費用		
支払利息	139	156
為替差損	230	—
雑損失	118	105
営業外費用合計	488	261
経常損失(△)	△1,072	△845
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	145	0
特別退職金	—	304
退職給付制度終了損	—	85
特別損失合計	145	390
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,217	△1,231
法人税等	327	135
過年度法人税等	581	—
四半期純損失(△)	△2,126	△1,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	209
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,133	△1,576

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,126	△1,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△12
為替換算調整勘定	△1,514	△477
退職給付に係る調整額	205	242
その他の包括利益合計	△1,359	△247
四半期包括利益	△3,485	△1,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,911	△1,752
非支配株主に係る四半期包括利益	△574	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,556	4,251	37,807	—	37,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	61	188	△188	—
計	33,683	4,312	37,996	△188	37,807
セグメント利益又は損失(△)	447	△402	45	△762	△716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,067	3,543	31,611	—	31,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	76	140	△140	—
計	28,131	3,620	31,751	△140	31,611
セグメント利益又は損失(△)	126	△198	△71	△778	△849

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△778百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△776百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、本日開催の取締役会において、当社が営むパワーシステム事業のうち社会システム事業（以下、「対象事業」といいます。）を、吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）の方法により当社の子会社であるサンケン電設株式会社（以下、「サンケン電設」又は「対象会社」といいます。）に承継させた上で、対象会社の発行済株式の全部を株式会社GSユアサ（以下、「GSユアサ」といいます。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社が当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本吸収分割及び本株式譲渡の目的

当社は、2019年11月6日付「主力事業の生産体制最適化並びに非主力事業の戦略的見直しに関するお知らせ」に記載のとおり、主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ成長戦略を加速すべく事業構造の選択と集中を促進し、パワーシステム事業については、事業の売却を含めた戦略的オプションの検討を進めてまいりました。こうした中、鉛蓄電池やリチウムイオン電池等の各種電池に強みを持つGSユアサの下で、対象事業の持続的な成長を目指すことを決定いたしました。

当社の社会システム事業は1946年の創業以来、電源装置の供給を行ってまいりましたが、同事業の製品は、直流電源装置、無停電電源装置など、社会インフラにおいて重要な役割を担うものであり、お客様から高い信頼を頂いております。社会システム事業を取り巻く市場環境は、通信市場での5G本格普及に向けた基地局用電源や国土強靱化政策による河川用電源の需要拡大が期待される一方で、近年の海外競合企業の積極的な市場参入を背景に、価格競争に加えて、電力変換効率等の性能面における競争は、今後も厳しさを増していくと予想されます。

このような中、GSユアサは、高い技術力・販売力・ブランド力を持ち、自動車用・二輪用及び産業用の鉛蓄電池やリチウムイオン電池などの各種蓄電池を始め、直流電源装置や交流無停電電源装置、照明機器等の製造・販売において日本及び東南アジアの各地域で確固たるポジションを有しており、同社に対象事業を譲渡し、対象事業とGSユアサのリソース、ノウハウを融合させ、持続的な成長を実現させることが最善であると判断し、本吸収分割及び本株式譲渡を決定いたしました。

本吸収分割及び本株式譲渡を実行することで、当社としては、半導体デバイス及びパワーモジュールに経営リソースを集中させ、一層の競争力強化や経営効率向上を推進していくことが可能となり、今後、更なる成長を実現してまいります。

なお、本株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了が前提となります。

2. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の要旨

①本吸収分割の日程

吸収分割契約承認の取締役会（当社）	2020年11月6日（予定）
吸収分割契約締結日	2020年11月6日（予定）
吸収分割契約承認の株主総会（対象会社）	2020年12月中旬（予定）
吸収分割効力発生日	2021年2月1日（予定）

(注)本吸収分割は、当社において会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約の承認に関する当社の株主総会は開催いたしません。なお、本吸収分割においては、対象会社から当社に対して分割対価として対象会社の譲渡制限株式が交付されるため、会社法第796条第1項本文に定める略式吸収分割に該当せず、対象会社において吸収分割契約の承認に関する株主総会を開催いたします。

②本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、対象会社を承継会社とする吸収分割（当社において簡易吸収分割）であります。

③本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、対象会社は譲渡制限株式である普通株式を発行し、その全てを当社に交付いたします。なお、発行する当該普通株式の数は現時点では決定しておりません。

④本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本吸収分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

対象会社は、本吸収分割の効力発生日において、別途吸収分割契約に定める対象事業に係る資産、債務等の権利義務を承継いたします。

⑦債務履行の見込み

対象会社が、本吸収分割の効力発生日以降において負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(2) 本吸収分割の当事会社の概要(2020年3月31日現在)

	分割会社(当社)	承継会社(対象会社)
① 名称	サンケン電気株式会社	サンケン電設株式会社
② 所在地	埼玉県新座市北野三丁目6番3号	埼玉県川越市大字下赤坂大野原677番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 節	代表取締役社長 水谷 宏文
④ 事業内容	半導体デバイス等の電子部品及び電源機器製品の開発・製造・販売等	電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理並びに電源機器製品の販売、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等
⑤ 資本金	20,896百万円	20百万円
⑥ 設立年月日	1946年9月5日	1974年4月8日
⑦ 発行済株式数	25,098,060株	1,000株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.22% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.17% 株式会社埼玉りそな銀行 4.96% バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー 4.38%	サンケン電気株式会社 100%
⑩ 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2020年3月期(連結)	2020年3月期(個別)
純資産	71,776百万円	90百万円
総資産	194,024百万円	1,067百万円
1株当たり純資産	2,063.21円	90,433.91円
売上高	160,217百万円	3,585百万円
営業利益	4,309百万円	79百万円
経常利益	2,674百万円	77百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△5,559百万円	50百万円
1株当たり当期純利益	△229.83円	99,577.70円

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

(3) 本吸収分割にて分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

当社のパワーシステム事業のうち社会システム事業

②分割する部門の経営成績 (2020年3月期)

	対象事業	当社 (単体)	比率
売上高	12,449百万円	106,737百万円	11.7%

③分割する資産、負債の項目及び金額 (2020年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	7,620百万円	流動負債	1,907百万円
固定資産	226百万円	固定負債	54百万円
資産合計	7,846百万円	負債合計	1,961百万円

(注)分割する資産・負債の金額は、2020年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に分割する資産及び負債の金額は、上記金額に本吸収分割の効力発生日までの増減が調整されたうえで確定いたします。

(4) 本吸収分割後の状況

	分割会社 (当社)	承継会社 (対象会社)
① 名称	サンケン電気株式会社	サンケン電設株式会社
② 所在地	埼玉県新座市北野三丁目6番3号	埼玉県川越市大字下赤坂大野原677番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和田 節	未定
④ 事業内容	半導体デバイス等の電子部品の製造・販売等	電源機器製品の開発、製造、販売、保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等
⑤ 資本金の額	20,896百万円	未定
⑥ 決算期	3月31日	3月31日

(5) 今後の見通し

本吸収分割による連結業績への影響は軽微であります。

3. 本株式譲渡の概要

(1) 譲渡する会社の概要 (2020年3月31日現在)

① 名称	サンケン電設株式会社	
② 所在地	埼玉県川越市大字下赤坂大野原677番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水谷 宏文	
④ 事業内容	電源機器製品の保守、点検、バッテリー交換等の作業及び修理並びに電源機器製品の販売、施工計画、搬入、据付、配線工事及び現地調整試験等	
⑤ 資本金	20百万円	
⑥ 設立年月日	1974年4月8日	
⑦ 大株主及び持株比率	サンケン電気株式会社 100%	
⑧ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社に100%出資しております。
	人的関係	当社の上級執行役員である伊藤茂がサンケン電設の取締役を、当社の監査役である鈴木昇がサンケン電設の監査役を兼務しております。
	取引関係	当社は、当該会社との間で、商品取引、搬入、据付等、経理を含めた営業支援等に関する業務委託、事業所の賃貸借取引があります。また、当社から当該会社へ金銭の貸付けを行っております。

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産	37百万円	30百万円	90百万円
総資産	1,223百万円	1,356百万円	1,067百万円
1株当たり純資産	73,702.64円	59,929.78円	90,433.91円
売上高	3,493百万円	3,665百万円	3,585百万円
営業利益	42百万円	29百万円	79百万円
経常利益	41百万円	29百万円	77百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	24百万円	17百万円	50百万円
1株当たり当期純利益	48,171.94円	34,227.14円	99,577.70円
1株当たり配当金	328,000円	48,000円	0円

(2) 本株式譲渡の相手方の概要 (2020年3月31日現在)

① 名称	株式会社 GSユアサ	
② 所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 村尾 修	
④ 事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器、紫外線応用機器、その他電気機器の製造・販売	
⑤ 資本金	10,000百万円	
⑥ 設立年月日	2004年6月1日	
⑦ 純資産	72,707百万円 (2020年3月期)	
⑧ 総資産	236,200百万円 (2020年3月期)	
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 100%	
⑩ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社は当社に対し蓄電池の販売を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	未定 (議決権所有割合: 100%)
② 譲渡株式数	発行済株式の全て
③ 譲渡価額	4,800百万円 (概算)
④ 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)

(4) 本株式譲渡の日程

株式譲渡契約承認の取締役会決議日	2020年8月4日
株式譲渡契約締結日	2020年8月4日
株式譲渡実行日	2021年4月1日 (予定)

(5) 今後の見通し

本株式譲渡の実行により、2021年3月期第2四半期に特別損失として、約11億円の関係会社株式譲渡損失引当金繰入額及び約8億円の退職給付制度終了損を計上する見込みですが、金額については現在精査中であり、今後変動する可能性があります。また、本株式譲渡が当社の業績に与える影響等を踏まえ、第2四半期及び通期の業績予想を修正いたします。詳細は本日別途開示した「子会社株式の譲渡に伴う特別損失の発生、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2020年7月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である韓国サンケン株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社は2019年11月6日開催の取締役会において、LED灯具からの撤退を決定し、これに伴い、2020年4月末を以て韓国サンケン株式会社における同製品の生産を終了いたしました。

長期にわたって業績の不振が続いており、財務内容も非常に悪化していることから、当該連結子会社を解散及び清算することといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

- (1) 名称 韓国サンケン株式会社
- (2) 所在地 8, Jayumuyeok 2-gil, Masanhoewon-gu, Changwon-si, Gyeongsangnam-do 51339 Korea
- (3) 事業内容 LED灯具の製造
- (4) 資本金 759,000千ウォン
- (5) 持分比率 当社 100%

3. 解散及び清算の時期

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況(2020年6月30日現在)

資産総額 3,990,899千ウォン
負債総額 61,297,908千ウォン

5. 当該事象による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う2021年3月期連結業績への影響については、特別退職金及び閉鎖関連諸費用等により、約10億円を特別損失として計上する予定であります。

6. 当該事象による営業活動等への影響

当該連結子会社の当該解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等への重要な影響はありません。